

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【四半期会計期間】	第17期第2四半期（自平成29年7月1日至平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社セキュアヴェイル
【英訳名】	SecuAvail Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 米今 政臣
【本店の所在の場所】	大阪市北区東天満一丁目1番19号
【電話番号】	06 - 6136 - 0026
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 神戸 仁
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区東天満一丁目1番19号
【電話番号】	06 - 6136 - 0026
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 神戸 仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第17期 第2四半期連結 累計期間
会計期間		自平成29年4月1日 至平成29年9月30日
売上高	(千円)	375,577
経常損失()	(千円)	49,781
親会社株主に帰属する四半期純損失()	(千円)	42,966
四半期包括利益	(千円)	42,756
純資産額	(千円)	476,872
総資産額	(千円)	647,036
1株当たり四半期純損失金額()	(円)	13.24
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	(円)	-
自己資本比率	(%)	73.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	20,145
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	10,700
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	-
現金及び現金同等物の四半期末 残高	(千円)	379,539

回次		第17期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純損失金額()	(円)	3.70

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度の経営指標等については記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）の事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

第1四半期連結会計期間において、情報セキュリティ人材の育成・派遣を目的として株式会社キャリアヴェイルを新規設立し、連結子会社としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものです。なお、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。

（1）業績の状況

経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済対策や日銀による金融緩和策を背景に、緩やかな回復基調が続きました。実質総雇用者所得の増加や消費者マインドの改善から個人消費が緩やかではありますが増勢傾向にあります。企業収益の改善等を受け設備投資も増加しており内需の伸びも持続しております。しかし一方では、北朝鮮の核兵器開発や、アメリカの政策動向から世界情勢に先行きの不安があります。また、中国の景気下振れリスクもあり、先行きへの不透明感が拭えない状況が続いております。

当社が属する情報セキュリティ業界におきましては、パソコンを使えなくして解除に金銭を要求する「ランサムウェア」の世界的な拡散や、標的型攻撃などによる情報漏洩事故の発生が続くなか、業種を問わない広範な企業で情報セキュリティ対策の見直し機運が高まり、有効な対策へのニーズがいっそう拡大しつつあります。

このような環境のもと当社は、「我々はセキュリティサービス業である」という原点を意識し、従来から強みとしているログ分析、セキュリティ運用監視を軸に、サービス提供での付加価値向上をスローガンに掲げて活動を展開してまいりました。

具体的には、主力サービス「NetStare®」を提供する既存顧客を中心に、サービス品質向上を図り、満足度を高めることにより、サービス継続期間の延長や他拠点・他機器へのサービス提供の拡大が実現できるよう取り組んでまいりました。また、次期基幹システム「NetStare® Suite」につきましては、ビックデータ化したログや監視情報を用いてシステムやセキュリティのリスクを予測するクラウドサービス機能を引き続き無償提供する一方で、有償化に向けた研究開発投資を継続し、改修を重ねております。

加えて平成29年5月には、人材派遣を主業とする新会社「株式会社キャリアヴェイル」を設立しました。9月1日には、人材派遣業の許可が下り、事業活動を開始しております。

数多くのセキュリティエンジニアを育ててきた当社のノウハウを活かして情報セキュリティ人材を育成し、当社顧客層等に対し派遣・紹介を行うことが、新会社設立の主な目的です。高まり続ける情報セキュリティ人材へのニーズに対応できる、良質な人材の供給源を目指してまいります。

収支面では、大手既存顧客層からのサービス収入は若干の増加となり、売上高が順調に伸びる一方、今後成長する市場ニーズに応える為に、人材確保に向けて、採用人員を大幅に増加させており、人件費が増加しております。また、次期基幹システム開発に向けた研究開発費への資金投下、業務拡大に伴う業務委託費や旅費交通費の増加等が利益を圧迫しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高375,577千円、営業損失45,939千円、経常損失49,781千円、親会社株主に帰属する四半期純損失42,966千円となりました。

なお、当社はセキュリティサービス事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント別の業績の記載を省略しております。

財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は509,007千円となりました。主な内訳は、現金及び預金が379,539千円、売掛金が90,019千円、前払費用が19,247千円です。

固定資産は138,028千円となりました。内訳は、有形固定資産が46,564千円、無形固定資産が25,480千円、投資その他の資産が65,983千円です。

この結果、資産合計は647,036千円となりました。

流動負債は161,793千円となりました。主な内訳は、前受金が81,842千円、未払費用が25,000千円、買掛金が18,506千円です。

固定負債は8,370千円となりました。主な内訳は、資産除去債務が8,024千円です。

この結果、負債合計は170,163千円となりました。

純資産合計は476,872千円となりました。内訳は、資本金410,800千円、資本剰余金107,002千円、利益剰余金41,595千円等であり、自己資本比率は73.7%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、379,539千円になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は20,145千円の収入となりました。これは主に売上債権の減少額60,911千円、減価償却費15,859千円、前受金の増加額14,192千円等の増加要因と、税金等調整前四半期純損失42,397千円、仕入債務の減少額16,540千円等の減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は10,700千円の収入となりました。これは主に関係会社株式の売却による収入8,500千円、従業員に対する貸付金の回収による収入5,262千円、有形固定資産の取得による支出3,081千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による増減はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当社グループは、平成29年5月26日付で発表いたしました「中期経営計画(平成29年3月期～平成31年3月期)」につきまして、連結決算の開始や最近の業績動向を踏まえて見直しを行い、平成29年11月13日付で発表しております。

当社グループは、以下の4つの戦略に取り組み、あらゆるお客様のあらゆる要望にお応えできるセキュリティのプロ集団のグループ企業を目指します。

基幹商品のサービスレベル向上

顧客の満足度向上を通じて、契約の継続率を高める

既存顧客への営業リソースの集中

サービスの提供範囲を拡げ、既存顧客単価の上昇を目指す

セキュリティエンジニアの育成

自社製のログ解析や運用システムを活用し、セキュリティエンジニアを育成する

グループでのハイブリッドサービス

24時間365日のサービス運用とエンジニア派遣の融合

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間で新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は次のとおりであります。

セキュリティ技術者の育成及び人材確保について

業種を問わず広範な企業で情報セキュリティの見直し機運が高まり、当社グループのニーズがますます拡大しつつあります。そのような環境の中、そのニーズに応えられる組織作りと、セキュリティ技術者の育成が重要課題であります。また、技術者となる人材確保が急務となっており、求人募集費用と育成期間の人的負担の予算確保が課題であります。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、19,979千円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは将来の業務規模拡大を見据え、定期採用や中途採用を拡大しました。これに伴い、当第2四半期連結会計期間末における当社及び連結子会社の従業員数は、前事業年度末に比べ11名増加し、62名となりました。なお、従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)です。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,800,000
計	7,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	3,245,000	3,245,000	東京証券取引所 JASDAQ(グロース)	単元株式数 100株
計	3,245,000	3,245,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	3,245,000	-	410,800	-	107,002

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
米今 政臣	愛媛県松山市	974,000	30.01
NRIセキュアテクノロジー ズ株式会社	東京都千代田区大手町1丁目7番2号	600,000	18.48
マイルストーン・キャピタル・ マネジメント株式会社	東京都千代田区大手町1丁目6番1号	197,000	6.07
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番2号	138,100	4.26
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	45,400	1.40
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	42,000	1.29
三木 亮二	兵庫県西宮市	30,200	0.93
幅 昭義	東京都八王子市	22,600	0.70
佐藤 信仁	石川県七尾市	21,400	0.66
関根 弘良	埼玉県越谷市	21,100	0.65
計	-	2,091,800	64.46

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,244,000	32,440	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 800	-	一単元(100株)未満の 株式
発行済株式総数	3,245,000	-	-
総株主の議決権	-	32,440	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式24株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所 有株式数 (株)	他人名義所 有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社セキュアヴェイル	大阪市北区東天満 一丁目1番19号	200	-	200	0.01
計	-	200	-	200	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報は記載しておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(平成29年9月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	379,539
売掛金	90,019
原材料及び貯蔵品	1,733
前渡金	7,674
前払費用	19,247
その他	10,793
流動資産合計	509,007
固定資産	
有形固定資産	46,564
無形固定資産	25,480
投資その他の資産	65,983
固定資産合計	138,028
資産合計	647,036
負債の部	
流動負債	
買掛金	18,506
未払金	9,550
未払費用	25,000
未払法人税等	3,407
未払消費税等	5,180
前受金	81,842
預り金	4,780
賞与引当金	13,524
流動負債合計	161,793
固定負債	
資産除去債務	8,024
繰延税金負債	345
固定負債合計	8,370
負債合計	170,163
純資産の部	
株主資本	
資本金	410,800
資本剰余金	107,002
利益剰余金	41,595
自己株式	123
株主資本合計	476,084
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	788
その他の包括利益累計額合計	788
純資産合計	476,872
負債純資産合計	647,036

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	375,577
売上原価	220,101
売上総利益	155,475
販売費及び一般管理費	201,415
営業損失()	45,939
営業外収益	
受取利息	27
受取配当金	3
雑収入	0
営業外収益合計	31
営業外費用	
持分法による投資損失	3,651
雑損失	221
営業外費用合計	3,872
経常損失()	49,781
特別利益	
関係会社株式売却益	2,280
新株予約権戻入益	5,104
特別利益合計	7,384
税金等調整前四半期純損失()	42,397
法人税、住民税及び事業税	569
法人税等合計	569
四半期純損失()	42,966
親会社株主に帰属する四半期純損失()	42,966

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純損失()	42,966
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	209
その他の包括利益合計	209
四半期包括利益	42,756
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	42,756
非支配株主に係る四半期包括利益	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	42,397
減価償却費	15,859
賞与引当金の増減額(は減少)	2,764
受取利息及び受取配当金	31
新株予約権戻入益	5,104
関係会社株式売却損益(は益)	2,280
持分法による投資損益(は益)	3,651
売上債権の増減額(は増加)	60,911
たな卸資産の増減額(は増加)	69
仕入債務の増減額(は減少)	16,540
前受金の増減額(は減少)	14,192
その他	6,920
小計	24,176
利息及び配当金の受取額	42
法人税等の支払額	4,073
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,145
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	3,081
関係会社株式の売却による収入	8,500
従業員に対する貸付金の回収による収入	5,262
その他	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,700
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	30,846
現金及び現金同等物の期首残高	348,693
現金及び現金同等物の四半期末残高	379,539

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1. 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、平成29年5月に設立した株式会社キャリアヴェイルを連結の範囲に含めております。

2. 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、四半期連結財務諸表を作成することになったため、株式会社セキュアインノベーションを持分法適用の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間において、株式の売却により株式会社セキュアインノベーションを持分法の適用範囲から除外しております。

(追加情報)

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社グループは、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりです。

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社キャリアヴェイル

2. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項

連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。但し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～18年

工具、器具及び備品 5～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年～5年)に基づく定額法を採用しております。また市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい金額を計上しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額のうち当四半期連結会計期間負担額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当四半期連結会計期間負担額を計上しております。

(5) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給料手当及び賞与	48,669千円
賞与引当金繰入額	6,839

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	379,539千円
現金及び現金同等物	379,539

(株主資本等関係)

株主資本の金額の著しい変動

当社は平成29年6月23日開催の第16期定時株主総会において、会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金の額を減少させ、それにより生じたその他資本剰余金を、会社法第452条の規定に基づき利益剰余金に振替えることで、繰越利益剰余金の欠損を填補することを決議しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金は280,797千円減少し、利益剰余金は同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はセキュリティサービス事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント別の業績の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	13円24銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	42,966
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額()(千円)	42,966
普通株式の期中平均株式数(株)	3,244,776
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度から重要な変動があったもの の概要	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

株式会社セキュアヴェイル

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大村 茂 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 坂本 潤 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セキュアヴェイルの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セキュアヴェイル及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。